PRESS RELEASE

2016 年 2 月 25 日
株式会社 CaSy

【女性活躍推進法に向けた人事・ダイバーシティ担当の意識調査を発表】

3 月末の「行動計画」提出の締め切りを前に「提出済み」は 3%

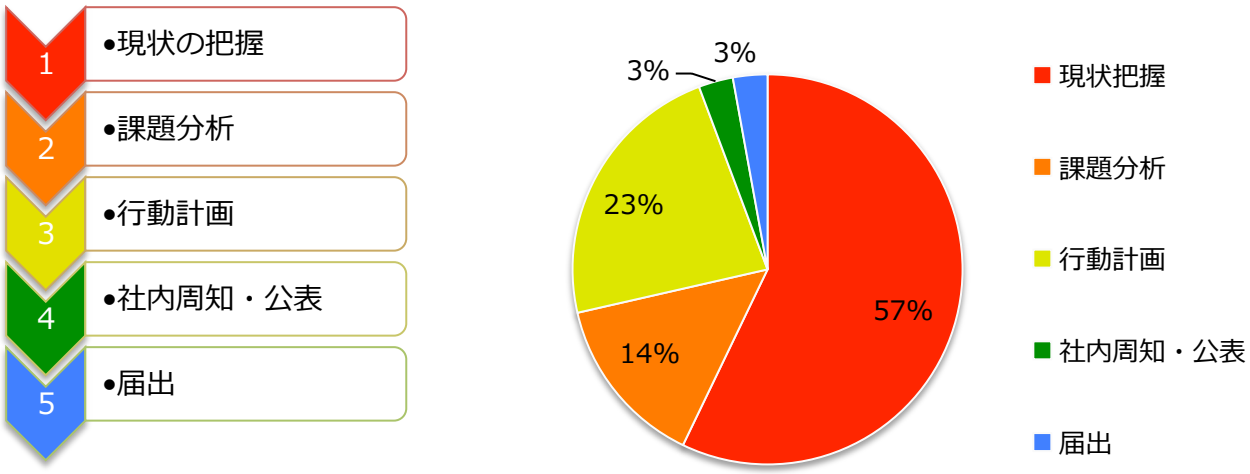
約 6 割の企業が「現状把握」にとどまる様子が浮き彫りに

クラウド家事代行サービス「CaSy（カジー）」を運営する株式会社 CaSy（本社：東京都千代田区、代表取締役 CEO：胡桃沢精一　以下、カジー）は、人事部門・ダイバーシティ部門向けのイベント「女性活躍推進フォーラム～ 業績に直結する女性活躍推進法の戦略的活用法 ～」を 2016 年 2 月 3 日(水)に開催し、「女性活躍推進行動計画に関する進捗度合い」や「女性活躍推進にあたっての課題」についてイベント参加者の人事部門・ダイバーシティ部門担当者 100 名に意識調査を実施しました。

今回は「女性活躍推進法の行動計画に関する進捗度合い」（図１）、及び「女性活躍推進」にあたり課題となること（図２）を調査しました。

まず行動計画進捗度合いでは、すでに行動計画を提出している企業はわずか 3%となりました（図１）。提出期限である 2016 年 3 月末までに「現状把握→課題分析→行動計画→社内周知・公表→届出」のステップを踏む必要があります。イベントに参加した企業のうち約半数が「行動計画提出」までしか終わっておらず、2016 年 3 月末日に駆け込み申請すると想定されます。

図１：女性活躍推進行動計画に関する進捗度合い

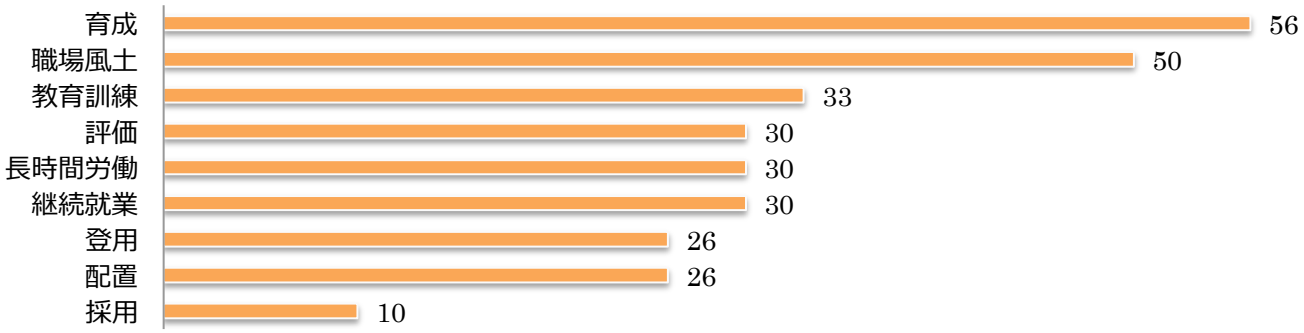


出所：CaSy（カジー）

女性活躍推進にあたっての課題では女性の「育成」「教育訓練」が課題と答えた人事・ダイバーシティ担当者は 56%でした（図 2）。女性の「採用」を課題と感じている人事・ダイバーシティ担当者はわずか 10%と少数でした。男女雇用機会均等法施行から約 30 年が経ち、多くの女性が社会に出るようになり女性の社会進出が当たり前になりました。その為、「採用」を課題にしている企業は

多くないものの、採用後の「育成」「教育」や職場作りなどに課題を挙げている企業が多く、今後女性が働きやすい職場を作っていくことが、女性社員の活躍できる企業の「カギ」となるとだといえます。今回の女性活躍推進法の施行にあたり女性の社会進出が進む中でキャリアプランのありかたもかわってきそうです。

図2：女性活躍推進にあたり課題になること



回答数:88　複数回答可　　出所:CaSy(カジー)

＜参考資料＞

女性活躍推進法とは

女性活躍推進法に基づき、国・地方公共団体、３０１人以上の大企業は、（１）自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、（２）その課題を解決するのにふさわしい数値目標と取組を盛り込んだ行動計画の策定・届出・周知・公表、（３）自社の女性の活躍に関する情報の公表を行わなければなりません（３００人以下の中小企業は努力義務）。また、行動計画の届出を行い、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業については、申請により、厚生労働大臣の認定を受けることができます。認定を受けた企業は、厚生労働大臣が定める認定マークを商品などに付することができます。認定マークについては、今後、定める予定です。

出所：厚生労働省ホームページ

女性活躍推進フォーラムについて

1)参加者の分布(男女比、所属部門の分布)

女性活躍推進フォーラム参加者の「男女比分布」では女性の参加者が 58%で半数を占めました(図３)。「所属部門の分布」では約半数が人事・ダイバーシティ担当者でした(図 4)。

図3:男女比分布

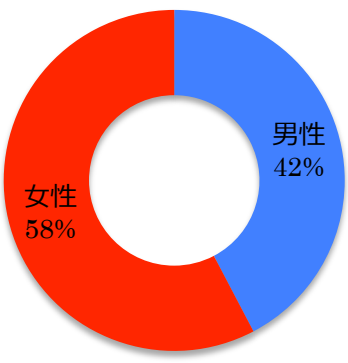
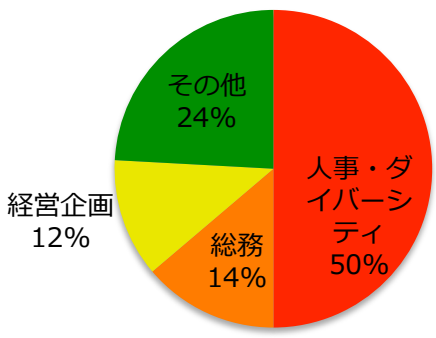


図4：所属部門の分布



2)当日の概要

2016 年 2 月 3 日に、女性活躍推進フォーラムを開催しました。当日は NPO 法人ファザーリング・ジャパン理事の川島高之氏より経営者の目線から「女性が活躍できる職場、活躍させる上司」をテーマとした基調講演、次に株式会社 Shift の松本恵氏から「誰も教えてくれなかった女性管理職拡大～女は選んで育てるのが吉～」という題目のもと、女性管理職の立場から仕事と育児の両立についての講演、最後に株式会社西口敦事務所の西口敦氏コーディネートのもと女性活躍先進企業 5 社(株式会社みずほ銀行、株式会社千趣会、楽天株式会社、株式会社 NTT ドコモ、損害保険ジャパン日本興亜株式会社)の女性従業員が登壇し、それぞれの企業における仕組みや制度の成功事例を紹介しました。今後の女性活躍推進にあたり、現状の仕組みや制度における課題など『女性活躍』について活発な議論を展開しました。



基調講演風景

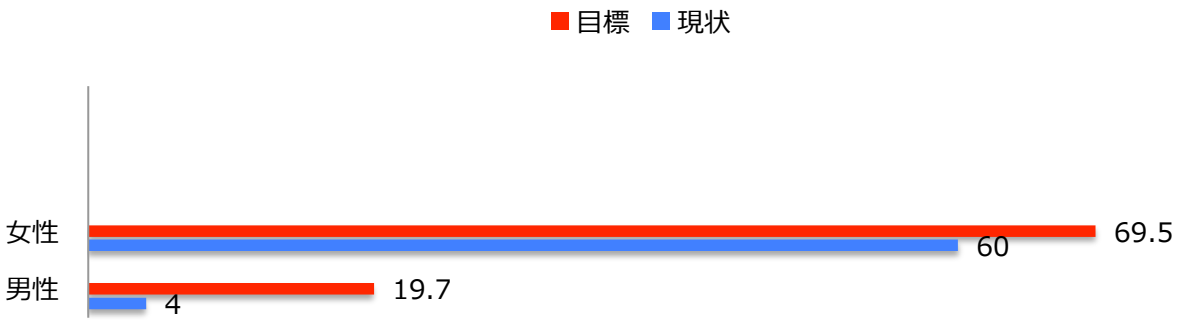


パネルディスカッション風景

参加企業の育児休暇取率(現状と目標)

回答者のほぼ全員が男女ともに「育児休暇取得率」をあげていきたいと育児参画に対して積極的な姿勢を見せました。現状の男性の「育児休暇取得率」は 4%と少ないです。

図５：参加企業の育児休暇取率(現状と目標)



出所：CaSy(カジー)

CaSy について

2014 年 1 月設立。30 代共働き子育て世帯 3 名で創業し、同年 6 月より家事代行サービス「CaSy」の運営を開始。「家事の時間を　家族の時間に」をコンセプトに共働き世帯・子育て世帯を対象にした家事代行サービスを展開。IT を駆使する事で低価格で簡単に予約ができるシステムを構築。現在は「お掃除全般」の家事代行サービスを展開中ですが、今後は家の中の様々なニーズに応えるホームコンシェルジュサービスとして展開してまいります。

●CaSy 公式サイト：

https://casy.co.jp
https://casy.co.jp/fblog

- CaSy アプリ
  iOS：https://itunes.apple.com/jp/app/casy-kaji-jia-shi-dai-xing/id923181580
  Android：https://play.google.com/store/apps/details?id=com.casy

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 CaSy 担当：城後（じょうご）
Tel: 03-6869-5598　Fax: 03-5210-3240　Email: info@casy.co.jp